

2009年ドイツ連邦議会選挙と政党システムの変容

前 政治議会課 丸本 友哉

はじめに

2009年ドイツ連邦議会選挙は、キリスト教民主・社会同盟⁽¹⁾が第1党を維持する一方で、社会民主党が敗北し、この二大政党による大連立は解消されることとなった。とはいえ、キリスト教民主・社会同盟も得票を減らしており、二大政党がともに得票を減らした選挙であったと位置付けられよう。

これに対して自由民主党、左派党、同盟90・緑の党の3つの小政党は、各々10%を超える得票率を挙げ、大きく議席数を伸ばした。その後も、同盟90・緑の党は、最近の各州議会選挙でも躍進を見せている。

本稿では、連邦議会選挙における各党の得票率や党員数のこれまでの推移等を概観し、ドイツにおける近年の政党システムの変化とその要因について分析する。

I ドイツ連邦議会の選挙制度と政党システム

ドイツ連邦議会は、1949年の第1回総選挙以来、一貫して小選挙区比例代表併用制を採用し

てきた⁽²⁾。この選挙制度の大きな特徴は、小選挙区選挙と比例代表選挙を並列的につなぎ合わせた小選挙区比例代表並立制とは異なり、全体として比例代表制を基本とする制度であり、連邦議会の基本定数(598議席)すべてについてもほぼ比例代表選挙の得票に基づき各党に議席を配分することである。基本定数の半分に当たる数の小選挙区を設けてはいるが、その当選者のための議席も基本的に比例代表選挙で各所属政党に配分された議席の中から確保されるため、超過議席⁽³⁾が発生した場合などを除き、小選挙区選挙の結果が政党の獲得議席数に影響することはない。純粋な比例代表制に近い、民意を比較的忠実に議会に反映する仕組みであるといえる。

ただし、比例代表制に起因する小党分立が政情不安を招いたヴァイマル共和国時代の反省から、比例代表原理を一部修正する要素として、比例代表の得票5%以上又は小選挙区の当選者3名以上といういずれの条件も満たさない政党は基本定数の比例配分手続きから除外するという、いわゆる阻止条項が連邦選挙法に設けられている。

連邦議会ではこれまで、キリスト教民主・社会同盟と社会民主党の二大政党が常に大きな議

(1) 厳密に言えばキリスト教民主同盟とキリスト教社会同盟は別々の政党だが、連邦議会で統一会派を組んでいるため、「キリスト教民主・社会同盟(CDU/CSU)」として同一の政党のように扱われることも多い。なお、社会同盟がバイエルン州のみを地盤とする地域政党であるのに対して、民主同盟はその他の全地域を地盤とする広域政党であり、合わせて連邦全体をカバーしている。

(2) ただし、現在の制度は1956年選挙法によって確立された制度を基本とするもので、当初の制度とは議席配分の仕組み、阻止条項、投票方法等に関して相違点がある。

(3) ある州で一つの政党が大量に小選挙区当選者を出した場合などに、その数が比例代表選挙を通じて当該政党の州名簿に配分された議席数を上回ることがある。そのようなときにも、小選挙区当選者には必ず議席が与えられることになっているため、当該政党は配分議席数よりも多くの議席を獲得し、連邦議会に基本定数を超える数の議席が設けられることになる。基本定数を超えた分の議席を「超過議席」と呼ぶ。

席割合を占め、この両党を中心に二極化した政党システムが発展してきた。現在は全部で5党が議席を有しているが、一般にキリスト教民主・社会同盟、自由民主党の2党が「右派陣営」に、社会民主党、同盟90・緑の党、左派党の3党が「左派陣営」に分類されている⁽⁴⁾。

ドイツにおけるこれまでの政党システムの展開は、1983年を境に「集中化」と「脱集中化」の2つの時期に分かれる⁽⁵⁾。1949年から1983年までの間は「集中化の時代」とされる。選挙制度が現在よりも小政党に有利な内容だった1949年の第1回連邦議会選挙の際には、10もの政党が議会に進出し、多党化していた。しかし、1953年、1956年の2度にわたって阻止条項が強化された⁽⁶⁾影響から、選挙のたびに政党の数は減り、1961年には二大政党に自由民主党を加えた3党にまで絞り込まれた。ところが、1983年になり、既成の三党制からの変化を求める国民感情などを背景にして⁽⁷⁾、環境保護を掲げる緑の党（現在の「同盟90・緑の党」）が連邦議会に進出した。以後は「脱集中化の時代」へ

と移る。ドイツ再統一を経た1990年総選挙では旧東ドイツの政権政党の流れを汲む民主社会党（現在の左派党⁽⁸⁾）が新たに出現し、現在の5政党の顔ぶれが揃った。

このように、政党システムの「脱集中化」を通じて一時期と比べれば連邦議会の政党は増えたが、その数は5党と少なく、小政党乱立の抑止を狙った「選挙制度の許容する範囲内で政党制(数)が構成されてきた」⁽⁹⁾と評価されている。

II 2009年連邦議会選挙に見る政党システムの脱集中化

2009年の連邦議会選挙は、二大政党の勢力に一層のかげりが現われた点に大きな特徴がある。「脱集中化の時代」の延長線上にあると位置付けることができるだろう。二大政党の不振の一方で、3つの小政党はいずれも過去最高の結果を残しており、連邦議会に5党制が定着した可能性をうかがわせる（表1）。

表1 2005年及び2009年連邦議会選挙の結果

	2005年		2009年		得票率の変化
	得票数(率)	議席数(率)	得票数(率)	議席数(率)	
キリスト教民主・社会同盟	16,631,049 (35.2)	226 (36.8)	14,658,515 (33.8)	239 (38.4)	- 1.4
社会民主党	16,194,665 (34.2)	222 (36.2)	9,990,488 (23.0)	146 (23.5)	- 11.2
自由民主党	4,648,144 (9.8)	61 (9.9)	6,316,080 (14.6)	93 (15.0)	4.7
左派党	4,118,194 (8.7)	54 (8.8)	5,155,933 (11.9)	76 (12.2)	3.2
同盟90・緑の党	3,838,326 (8.1)	51 (8.3)	4,643,272 (10.7)	68 (10.9)	2.6
その他	1,857,610 (3.9)	0 (0.0)	2,606,902 (6.0)	0 (0.0)	2.1
合計	47,287,988 (100.0)	614 (100.0)	43,371,190 (100.0)	622 (100.0)	

(注) 得票数はいずれも第二票（政党票）である。

議席数については、超過議席が発生したため、合計が基本定数を上回っている。

(出典) 連邦選挙長 HP <<http://www.bundeswahlleiter.de/>> 掲載の選挙結果を基に筆者作成。

(4) 河崎健「2009年ドイツ連邦議会選挙の分析—連立政策の新展開と各党の支持動員戦略」『選挙研究』26巻1号, 2010, p.78.

(5) 古田雅雄「ドイツの選挙制度は機能しているのか—小選挙区比例代表併用制の政治的効果に関する一考察」『大阪電気通信大学人間科学研究』4号, 2002.3, pp.10-12.

(6) 1949年の第1回連邦議会選挙の際には、議席配分過程が州ごとに独立しており、ある州で比例代表の得票5%以上又は小選挙区の当選者1名以上のいずれかの条件を満たした政党は、当該州における議席配分に参加することができた。そのため特定の地域でのみ支持を集める小政党でも議会に進出しやすかった。しかし、1953年選挙法では前者の条件が連邦全体で5%以上に厳格化された。また1956年選挙法では、政党への議席配分が連邦レベルで行われることになり、後者の条件が連邦全体で当選者3名以上に引き上げられた。

(7) 渡辺重範『ドイツ近代選挙制度史—制度史よりみたドイツ近代憲法史の一断面』成文堂, 2000, p.389.

(8) 民主社会党は、社会民主党の左派グループが離反・独立した「労働と社会的公正のための選挙オルタナティブ(WASG)」と2007年に正式に合併し、左派党を結成した。

二大政党のうちでも特に顕著な落ち込みを見せたのは社会民主党である。同党の得票率は2005年総選挙から11.2ポイントも下落し、戦後最低となる23.0%を記録した。得票数の減少幅は600万票以上に及ぶが、他の政党を含めて、1回の総選挙でこれほど大量に支持を減らした例は過去に存在しない。その結果、社会民主党は大連立政権を継続させることにも失敗し、1998年以来11年ぶりに野党に転落することになった。過去4年間の大連立の下、有権者の間に「本来政権を争うべき左右の二大政党が一緒に政権を構成することによる閉塞感」⁽¹⁰⁾が高まっており、そもそも二大政党は厳しい逆風にさらされていた。しかし社会民主党の大敗北は単にこのような状況のみで説明できるものではなく、①年金受給開始年齢の67歳への引上げを始めとする社会制度改革に協力したことが社会民主主義原理を放棄したものと受け止められ、従来の左派支持層の大規模な離反を招いたこと⁽¹¹⁾、②大連立政権の首班政党であるキリスト教民主・社会同盟の陰に隠れて実績が評価されにくい状況にあったこと⁽¹²⁾、③選挙の争点が乏しかったために無党派層も含めた支持動員に失敗したこと⁽¹³⁾、といったいくつもの要因によって引き起こされたものと分析されている。

社会民主党に比べると影響は小さいが、キリスト教民主・社会同盟もまた、得票率を1.4ポイント減の33.8%に下げ、戦後2番目に低調な結果に終わった。ただし、史上最多となる24もの超過議席を獲得したこと、阻止条項を満たさず議席配分から除外された政党の得票の割合

が増加したことから、獲得議席数は逆に13議席増加し、大連立政権を解消して右派陣営の2党による新たな連立政権を誕生させることに成功した。

順調に得票を伸ばした小政党の中でも、最も大きな成功を収めたのが、この新連立政権で11年ぶりに与党入りを果たした自由民主党である。その主な勝因の一つとして同党の連立構想が広く支持を集めたことが挙げられる。自由民主党は、過去に二大政党の双方と連立を組んだ経験を持つが、今回は選挙戦の早い段階で社会民主党との連携を明確に否定し、キリスト教民主・社会同盟との連立政権を目指す方針を打ち出していた。一方のキリスト教民主・社会同盟の連立方針があいまいで、選挙の結果次第では大連立政権が継続する事態もありうると考えられたことから、同党の支持者の間にも、自由民主党に投票することによって右派連立の実現を後押ししようとする動きが起こったとみられている⁽¹⁴⁾。

これに対して、左派党と同盟90・緑の党は、いずれも主に社会民主党から支持者を奪うことで得票を伸ばしており⁽¹⁵⁾、同党への不満の受け皿となったことが勝利に結び付いたものと考えられる。ただし、社会民主党を離反した有権者の中では選挙を棄権した者が最も多く、また右派陣営のキリスト教民主・社会同盟や自由民主党へと流れた者も少なからず出た⁽¹⁶⁾ため、左派陣営は全体として大きく得票を減らし、右派陣営が1994年総選挙以来15年ぶりに左派陣営を逆転することになった。

阻止条項の基準を下回った政党の得票が増え

(9) 古田 前掲注(5), p.15.

(10) 河崎健「大連立より中道右派政権を選んだドイツ—メルケル政権の勝因と今後」『改革者』50巻11号, 2009.11, p.36.

(11) Helmut Jung, "Schwarz-Gelbe Mehrheit mit sozialliberalem Profil - eine Analyse der Bundestagswahl 2009," *Politische Studien*, No.428 (2009.11-12), p.31.

(12) 坪郷實「2009年ドイツ連邦議会選挙とメルケル中道右派政権の成立」『生活経済研究』No.155, 2009.12, p.13.

(13) 河崎 前掲注(4)

(14) 河崎 前掲注(10), p.37.

(15) Jung, *op.cit.*, pp.23-24.

たことも今回の選挙の特徴といえよう。特筆すべきは海賊党である。インターネットと深い関わりを持つ海賊党は、著作権規制の緩和などインターネット利用者の利益を中心に据えた政策を掲げ、連邦議会選挙に初めて進出したにもかかわらず、若年層の男性を中心に⁽¹⁷⁾総得票数の2%に当たる約85万票を集めた。阻止条項の突破にはまだ遠いようにも思われるが、情報化社会のさらなる進展が見込まれる中、今後も支持を広げていくことができるかどうかに関心が寄せられている。

Ⅲ 近年の総選挙における二大政党の得票の急減

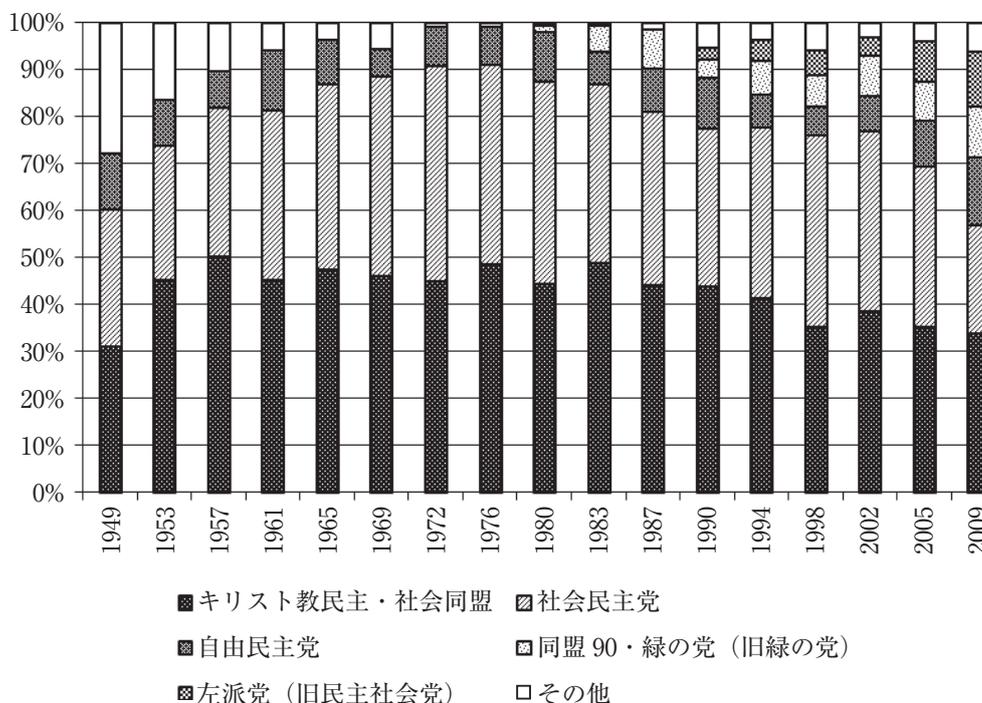
2009年連邦議会選挙で起こった二大政党の得票の減少の幅は、やはり二大政党が不調に終わった2005年をさらに上回るものだった。戦

後初期からの得票率の推移をたどると、最近2回の総選挙における二大政党の得票減がいかに大規模なものかが分かる(図1)。

社会民主党とキリスト教民主・社会同盟の二大政党は、労働組合やカトリックを基盤として創設されながらも、次第に多様な社会階層の利益代表を標榜する政党へと性格を変え、長く国民の幅広い支持を集めてきた。このことは、二大政党を合わせた得票率が1957年以来西ドイツ時代の終わりまで80%を超え続け(最高値は1976年の91.2%)、1990年のドイツ再統一後も、得票率を一定程度低減させながらも、2002年まで70%台後半の高い水準で推移してきたことにも現われている。

しかし、ここ2回の総選挙では、二大政党の得票が急激な落ち込みを見せている。2005年には1949年以来56年ぶりに70%を割り込んだが、直近の2009年にはそこからさらに10ポイント

図1 連邦議会選挙における各党の得票率の推移(1949～2009年)



(出典) 連邦選挙長 HP <<http://www.bundeswahlleiter.de/>> 掲載の選挙結果を基に筆者作成。

(16) *ibid.*

(17) 今回初めて選挙に参加した男性投票者に限れば、海賊党の得票率は13%に上ったとされる。“Wahlen 2009 - Piraten treffen den Zeitgeist junger Wähler,” *DW-WORLD.DE*, 2009.9.28. <<http://www.dw-world.de/dw/article/0,4730551,00.html>>

以上も下げ、56.8%という過去最低の数字を記録した。二大政党が最も高い得票率を誇っていた1976年(91.2%)と比べると、34.4ポイントもの減少である。

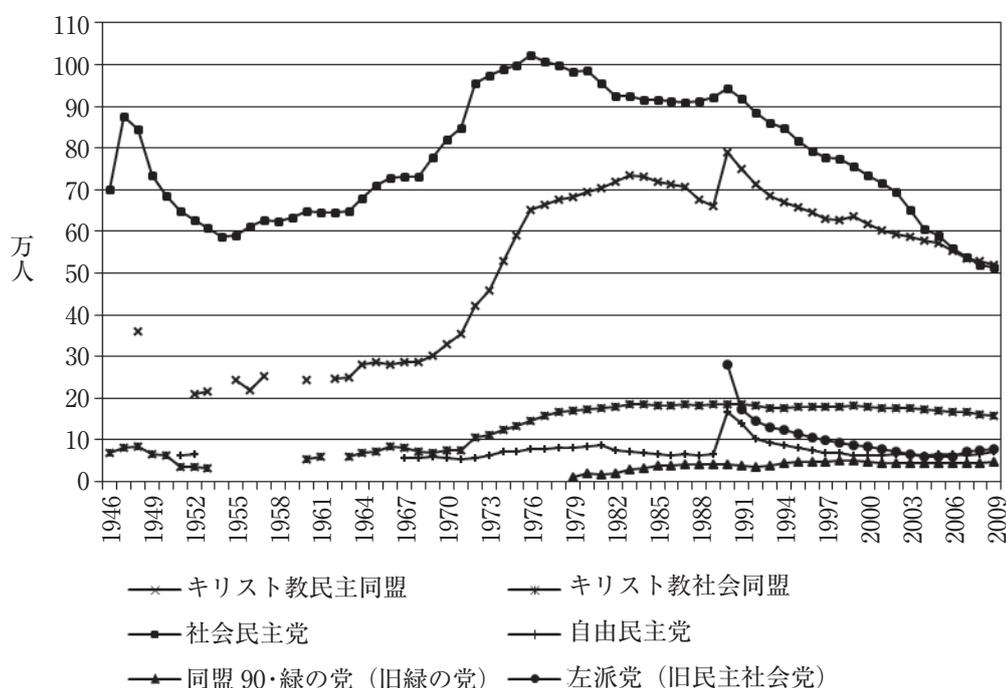
このように二大政党が得票を減らした分、小政党は全体として得票を伸ばしている。2009年総選挙では自由民主党、左派党、同盟90・緑の党の得票率の合計が37.2%に達したが、これは社会民主党(23.0%)にとどまらず、キリスト教民主・社会同盟(33.8%)の得票率をも優に超える水準である。

IV ドイツ再統一以降の二大政党の党員数の落ち込み

さらに、得票の急落に先行するかのよう、1990年のドイツ再統一以降、二大政党は党員数を減らし続けてきた(図2)。

全国の労働者を結び付けていた戦前の組織を引き継ぎ、戦後長い間、他党を引き離す最大の党員数を誇っていたのが社会民主党である。同党の党員数は、占領期の1947年には90万人近くに達したが、1948年の通貨改革の影響で、党員の多くが失業や減収に見舞われたことなどにより離党し⁽¹⁸⁾、一時的に60万人を切るまでに落ち込んだ。しかし、1959年のバート・ゴードスベルク綱領に代表されるように党の「社会的

図2 各党の党員数の推移(1946~2009年)



(出典) Christian Handschell (Bearb.), *Handbuch zur Statistik der Parlamente und Parteien in den westlichen Besatzungszonen und in der Bundesrepublik Deutschland*, Droste, 2002; Oskar Niedermayer, "Die Entwicklung der Parteimitgliedschaften von 1990 bis 2009," *Zeitschrift für Parlamentsfragen*, 41. Jahrgang Heft 2 (2010.2). を基に筆者作成。

(18) ベーター・レッシュ, フランツ・ヴァルター(岡田浩平訳)『ドイツ社会民主党の戦後史—国民政党の実践と課題』三元社, 1996, pp.184-185。(原書名: Peter Lösche and Franz Walter, *Die SPD: Klassenpartei - Volkspartei - Quotenpartei*. 1992.)

政治的な開放」⁽¹⁹⁾が押し進められる中、1950年代中盤から緩やかな増加基調に転じる。1966年の大連立における初の政権入り（キージンガー政権）を経て、1969年に自由民主党との連立政権（ブランド政権）を発足させた頃から党员増加のペースは加速し、1976年には遂に100万人を突破して今日までの最高値を記録した。この時期の党员数の拡大は、職業、学歴、年齢の面で党员の階層を大きく多様化させ、「国民政党内の本格的な突破」を可能にしたとされる⁽²⁰⁾。その後は減少の局面に入るが、その幅は限定的で、1982年に野に下って以降はほとんど変化なく推移していた。

ところが、1990年のドイツ再統一は新規党员の獲得に結び付かず、それどころか社会民主党の深刻な縮小傾向への転機となったように思われる。その後の約20年の間、党员は速いペースで減り続けている。同党は1998年に同盟90・緑の党と連立して16年ぶりに政権を奪還し（シュレーダー政権）、2005年には2度目の大連立を組んで政権に留まったものの（メルケル政権）、この間にも党员数は回復の兆しを見せず、2009年現在で、50万人近くにまで低下している。単純に計算すると、1976年のピーク時から約半数の党员を失った計算になる。

一方、キリスト教民主同盟は、カトリック系の人々を中心に宗派を超えた団体として戦後新たに結成された政党であるが、「多様なグループの寄り合い世帯の観を呈し、強固な組織は持ち合わせていなかった」⁽²¹⁾とされるように、初期の党员数は社会民主党に比べると少なかっ

た。急激な党员の増加が始まったのは1960年代後半以降である。その背景として、1966年の大連立後の1969年総選挙の結果、西ドイツの建国後初めて政権の座から転落し、さらに1972年総選挙で社会民主党に議会第一党の座をも奪われる大敗北を喫したことを指摘することができる。こうした事態に危機感を募らせたキリスト教民主同盟は、強い組織力を有する社会民主党に対抗するため、組織や綱領の整備、党员の増加に向けた大改造に着手した⁽²²⁾。このような努力の下、同党の党员数は同じ時期の社会民主党の伸びを上回るペースで急増し、1970年代後半には「党员全体の中でプロテスタント、女性、若年層の占める割合が大幅に増加し、キリスト教民主同盟はあらゆる職業層の人びとを抱える包括政党、国民政党としての特徴を強く持つようになった」⁽²³⁾。そして1983年には、キリスト教社会同盟と合わせた党员数がほぼ社会民主党に匹敵するまでになったのである。

ドイツ再統一を通じてキリスト教民主同盟の党员数は一時的に増加したが、その後は社会民主党と同様に低落傾向が続いている。2009年現在の党员数は1990年に比べて3分の2程度に減った。そのような中で、宗派的な背景を持つ党员、特にプロテスタントの党员の割合は明らかに下がってきたという⁽²⁴⁾。ただし、社会民主党と比べると党员減少の速度は緩やかであることから、2008年にはキリスト教民主同盟の党员数が社会民主党を初めて追い越し、大きな話題となった⁽²⁵⁾。

(19) 同上, p.198.

(20) 同上, pp.199-207.

(21) 河島幸夫「キリスト教民主同盟・社会同盟—戦後ドイツの宗教政党」『西南学院大学法学論集』27巻4号, 1995.3, p.94.

(22) 同上, pp.95-97.

(23) 同上, p.94.

(24) Oskar Niedermayer, "Die Entwicklung der Parteimitgliedschaften von 1990 bis 2009," *Zeitschrift für Parlamentsfragen*, 41. Jahrgang, Heft 2 (2010), p.424.

(25) "CDU hat mehr Mitglieder als die SPD - Pofalla: „Ein historischer Tag“, *FAZ.NET*, 2008.7.28. <<http://www.faz.net/s/Rub594835B672714A1DB1A121534F010EE1/DocE98717B630F794EC3948E11AFB14EB33C~ATpl~Ecommon~Scontent.html>>

V 二大政党の低迷の背景

上記のように、キリスト教民主・社会同盟と社会民主党の二大政党は近年、得票面でも組織面でも、これまで見られなかったような縮小の傾向を示している。

政治学者のペーター・レッシェは、「国民政党の終焉」と題するエッセーの中でその背景について分析している⁽²⁶⁾。それによると、二大政党の「衰退」の要因と考えられることは多岐にわたるが、①二大政党にビジョンがなく、またカリスマ性のある人物も存在しないこと、②内容面や綱領面で二大政党が接近して見分けがつきにくくなったこと、③政治の複雑化や専門化が進んで有権者にとって分かりにくいものとなったこと、といった現代の政治的な潮流に関わる問題の他に、④高等教育の急速な拡大などによって個人主義化が促進されたこと、⑤生活様式が多様化したこと、⑥若年層の多くが硬直的な印象を与える大組織への加入を避けるようになったこと、⑦一般の人々の間に利益団体やスポーツ団体をも含めた組織活動に対する疲労感が広がっていること、などのように社会や経済の変化に起因する問題も挙げられるという。

中でもレッシェが特に強調するのが、⑧これまで二大政党を支え続けてきた伝統的なミリュー（信念共同体）が崩壊の局面を迎え、重要性を大きく低下させたことである。社会民主党の基盤組織である労働組合は、第二次産業の縮小と熟練工数の減少等の影響を受け、近年、かつてのように多くの組合員を集めることができなくなった。これに対してキリスト教民主・社会同盟の依拠するカトリックとプロテスタン

トもまた、世俗化が進む中で信者の数を減らしてきた。特に若年層の間で組織離れが顕著なことから組織の高齢化も進んでいる。確かにこれらのミリューと二大政党との結び付きは依然として維持されてはいるが、任意的なものへと変化し、組合員や信者の投票行動に与える影響力は弱まっているとされる。

おわりに

多党化が進んだことによる影響は、選挙のあり様にも及んでいる。従来選挙は「各党が首相候補と連立パートナーを選挙前に明言することがふつうで…（中略）…政権選択の色彩の強い選挙であった」⁽²⁷⁾。しかし、2009年連邦議会選挙で二大政党のいずれもが明確な連立構想を打ち出せなかったことに表れているように、「多党化により選挙後の連立組み合わせの不透明さが増す中で、政権選択という要素は薄まり、それが支持動員にも影響するようになったのである」⁽²⁸⁾。

2009年以降にも、多党化と政治の流動化を感じさせるいくつかの現象がみられる。その一つが同盟90・緑の党の支持率の急上昇である。2009年総選挙では10.7%と連邦議会の5党の中では最低の得票率に終わった同党だが、キリスト教民主・社会同盟と自由民主党による新連立政権が決定した「脱原発」の先送り方針に対する批判が高まる中で勢いよく支持率を伸ばし、2010年10月には遂に社会民主党をも追い越し25%を記録した⁽²⁹⁾。かつては急進的なマイノリティだった同盟90・緑の党が有権者の間に広く浸透したことは大きな注目を集め、「第三の国民政党への途上にある」⁽³⁰⁾と評価する記事ま

(26) Peter Lösche, "Ende der Volksparteien - Essay," *Aus Politik und Zeitgeschichte*, 51/2009 (2009.12.14), pp.8-10.

(27) 河崎 前掲注(4), p.86.

(28) 同上

(29) "stern-RTL-Wahlrend: Grüne nähern sich der Union," *stern.de*, 2010.10.13. <<http://www.stern.de/politik/deutschland/stern-rtl-wahlrend-gruene-naehern-sich-der-union-1613165.html>>

(30) "Das grüne Wunder," *Der Spiegel*, 46/2010 (2010.11.15), p.78.

で現われた。支持率はその後反落し、2011年3月中旬に15%まで下がったが、同時期の東日本大震災に伴い発生した福島第一原子力発電所事故をめぐる深刻な報道が相次ぐ中で実施された4月上旬の調査では過去最高の28%を記録し、首位のキリスト教民主・社会同盟の30%に肉薄している⁽³¹⁾。このような経緯は、政治の争点次第でドイツの政党システムが今後も変動することを示唆しているように思われる。

また、2011年は7つもの州議会選挙が集中する年であるが、すでに3月末までに実施されたハンブルク特別市、ザクセン・アンハルト州、バーデン・ヴュルテンベルク州、ラインラント・プファルツ州の選挙ではいずれも二大政党を合わせた得票の割合が前回選挙と比べて低下しており（それぞれ6.4、3.1、7.3、7.5ポイントの減少）、二大政党から小政党への流れが広い範囲で持続していることを確認できる。特に、3月27日のバーデン・ヴュルテンベルク州議会選挙では、上記のように原発問題をめぐる世論の追い風を

受けた同盟90・緑の党が得票率を倍増（24.2%）させる目覚ましい躍進を見せ、社会民主党と連立政権を組んで初の州首相の座を手にする見通しとなっている。キリスト教民主同盟が長い間牙城としてきた同州に限らず、二大政党以外の政党から州首相が生まれることは極めて異例のことである。

次回の連邦議会選挙が予定される2013年秋までには、今年5月のブレーメン特別市議会選挙を始めとする複数の州議会選挙が実施される。今後も二大政党がさらなる縮小傾向を見せることになるのか、それとも復調のきっかけをつかむことになるのか、各州の選挙はその行方を占う上でも重要な手掛かりとなっていくだろう。

（まるもと ともや・資料提供部雑誌課）
（本稿は、筆者が政治議会課在職中に執筆したものである。）

(31) “stern-RTL-Wahlrend: Die FDP verkümmert zur Splitterpartei,” *stern.de*, 2011.4.6. <<http://www.stern.de/politik/deutschland/stern-rtl-wahlrend-die-fdp-verkuemmert-zur-splitterpartei-1671504.html>>